



日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 1月 16日

出願番号

Application Number:

特願2001-007743

出願人

Applicant(s):

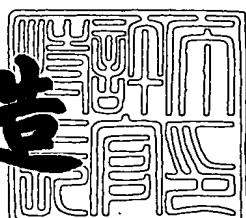
川崎製鉄株式会社

RECEIVED
MAY 07 2002
10 1700

2001年 11月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3095892

【書類名】 特許願

【整理番号】 00J01318

【提出日】 平成13年 1月16日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 C22C 38/30

【発明の名称】 建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼

【請求項の数】 3

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市中央区川崎町1番地 川崎製鉄株式会社
技術研究所内

【氏名】 太田 裕樹

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市中央区川崎町1番地 川崎製鉄株式会社
技術研究所内

【氏名】 宇城 工

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市中央区川崎町1番地 川崎製鉄株式会社
技術研究所内

【氏名】 平澤 淳一郎

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県千葉市中央区川崎町1番地 川崎製鉄株式会社
技術研究所内

【氏名】 古君 修

【特許出願人】

【識別番号】 000001258

【氏名又は名称】 川崎製鉄株式会社

【代理人】

【識別番号】 100072051

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉村 興作

【選任した代理人】

【識別番号】 100059258

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉村 晓秀

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 074997

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0018860

【書類名】 明細書

【発明の名称】 建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼

【特許請求の範囲】

【請求項1】

C : 0.0015~0.02mass%、

N : 0.0015~0.02mass%、

Si : 0.1 ~1.0 mass%、

Mn : 0.1 ~3.0 mass%、

Cr : 5 mass%超, 10mass%未満、

Ni : 0.01~3.0 mass%、

Al : 0.1 mass%以下、

P : 0.05mass%以下、

S : 0.03mass%以下

を含み、さらに

Co : 0.01~1.0 mass%

を含有し、残部はFeおよび不可避的不純物の組成になり、耐長期間腐食性および溶接部じん性に優れることを特徴とする建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼。

【請求項2】 請求項1において、鋼が、さらに

Cu : 3.0 mass%以下および

Mo : 3.0 mass%以下

のうちから選んだ1種または2種を含有する組成になり、耐長期間腐食性および溶接部じん性に優れることを特徴とする建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼。

【請求項3】 請求項1または2において、鋼が、さらに

B : 0.0002~0.0030mass%

を含有する組成になり、耐長期間腐食性および溶接部じん性に優れることを特徴とする建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、溶接構造用部材としてのCr含有鋼、特に構造物の完成後に入目に触れず、しかも外壁材のような厳しい環境に曝されない用途での、建築・土木構造用部材として好適なCr含有耐腐食鋼に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

建築・土木構造用鋼材としては、従来、主にSS400等の普通鋼、SM490等の高張力鋼ならびにこれらの鋼材に塗装やめっきを施した材料が使用されてきた。

しかしながら、近年の建物の大型化や設計の多様化に伴い、各種の鋼材や材料の利用が検討され始めている。

特に環境問題への関心が高まる中、ライフサイクルコスト（LCC）を重視した材料の選定が検討されるようになってきており、例えば住宅に関しては100年以上の寿命を前提とした設計が求められ始めている。

【0003】

構造物の長寿命化を考えた場合、めっき鋼板のめっき厚を厚くする方法が考えられるが、溶接を必要とする建築構造物の場合には、溶接後の溶接部の処理に多大な負荷がかかるため、実用には適さないという問題がある。

このような中、耐食性に優れ、発錆に対する保守費用がほとんど必要なく、またリサイクルも容易であるFe-Cr系合金の、建築・土木構造用材料への適用が大いに期待されている。

【0004】

Cr含有鋼の代表であるステンレス鋼は、金属組織の違いから、SUS430に代表されるフェライト系ステンレス鋼、SUS304に代表されるオーステナイト系ステンレス鋼、SUS410に代表されるマルテンサイト系ステンレス鋼およびSUS329に代表される2相ステンレス鋼に大別される。

このような各種ステンレス鋼の中で、オーステナイト系ステンレス鋼は、材料強度、耐食性、溶接性、溶接部じん性および汎用性の点で優れるため、従来から建築・土木構造用材料としての適用が試みられてきた。

【0005】

しかしながら、オーステナイト系ステンレス鋼には、

- (1) Ni, Cr等の合金元素を多量に含有しているため、普通鋼に比べると格段に高価である、
- (2) 応力腐食割れ感受性が高い、
- (3) 普通鋼に比べると熱膨張率が大きく、また熱伝導度が小さいため、溶接時の熱影響に起因した歪みが蓄積し易く、精度を要求される部材等への適用が難しい

といった問題があり、従来、普通鋼や普通鋼に塗装あるいはめっきを施した材料が使用されていた汎用構造材への適用は難しく、適用範囲が制限されるという問題があった。

【0006】

このため、最近では、めっきや塗装を施した普通鋼の代替として、Cr含有量の少ない低Cr含有鋼の建築・土木用材料への適用が検討されており、特にマルテンサイト系ステンレス鋼の建築・土木用材料への適用が考えられている。

マルテンサイト系ステンレス鋼は、上述したような高価なNiを多量に含有するオーステナイト系ステンレス鋼に比べると格段に安価であり、また熱膨張率が小さくかつ熱伝導率が大きいことに加え、普通鋼に比べると著しく耐食性に優れ、しかも高い強度を有するという特徴がある。

また、マルテンサイト系ステンレス鋼では、高Cr含有鋼で問題となる○脆化や475℃脆化等の心配がなく、さらにオーステナイト系ステンレス鋼で問題となる塩化物環境下での応力腐食割れのおそれもないという利点がある。

【0007】

しかしながら、SUS410鋼に代表されるマルテンサイト系ステンレス鋼は、C含有量が0.1mass%程度と高いために、溶接部じん性や溶接部の加工性に劣り、しかも溶接に際しては予熱を必要とし溶接作業性にも劣ることから、溶接が必要な部材に対する適用には問題を残していた。

【0008】

上記の問題に対し、例えば特公昭51-13463号公報では、Cr:10~18mass%, Ni:0.1~3.4 mass%, Si:1.0 mass%以下およびMn:4.00mass%以下を含み、さらにC:0.030 mass%以下、N:0.020 mass%以下に低減し、溶接熱影響部に

マッシブマルテンサイト組織を生成させることによって、溶接部の性能を向上させた溶接構造用マルテンサイト系ステンレス鋼を提案している。

また、特公昭57-28738号公報には、Cr: 10~13.5mass%, Si: 0.5 mass%以下およびMn: 1.0 ~3.5 mass%を含有すると共に、C: 0.020 mass%以下、N: 0.020 mass%以下に低減し、さらにNiを 0.1mass%未満に低減することによって、溶接前後における予熱、後熱を必要としない、溶接部じん性および加工性に優れた構造用マルテンサイト系ステンレス鋼が提案されている。

【0009】

ところで、構造用鋼を耐食性の観点から考えた場合には、Cr含有量は高い方が望ましい。しかしながら、実際に使用される構造用鋼の多くは、全く発錆がないような高耐食性を必ずしも必要とはしていない場合が多く、特に構造物の完成後に人目に触れず、しかも外壁材のような厳しい環境に曝されない部材では、完成後の長期間の使用に際して錆汁が垂れ出してこない程度の耐食性があれば充分であり、既存のステンレス鋼ほどの高い耐食性を必要としない。

また、建築・土木用構造材料として用いる場合、表面性状に対する要求が低いので、熱間圧延まま、あるいは熱間圧延後脱スケール処理を施したまでの使用が可能であることが経済的観点から望ましい。

このような要望に対し、Cr含有量を10mass%未満に低減し、しかも熱間圧延ままあるいは熱間圧延後脱スケールを施したままの状態での使用を前提として、コストを抑えた安価なCr含有鋼の開発が進められている。

【0010】

例えば特許第 3039630号公報には、Cr: 6~18mass%, Si: 0.05~1.5 mass%, Mn: 0.05~1.5 mass%を含有し、またC: 0.005 ~0.1 mass%とし、さらに熱間圧延での仕上温度を 780°C以下とすることにより、酸化スケール直下に 5 μ m 以上のCr欠乏層を生成させることで局部腐食の発生を抑えた、建造構造部材用低腐食速度鋼が提案されている。

【0011】

また、特開平11-323505号公報には、Cr: 5~10mass%, Si: 0.05~1.0mass%, Mn: 0.05~2.0 mass%を含有し、かつC: 0.005 ~0.03mass%、N: 0.005

～0.03mass%に低減した鋼において、金属部最表層から0.5～10μmの深さのCr量を5mass%未満にすることにより、均一型の全面腐食を生じさせることで、強度低下や破壊を引き起こすような局部的かつ急激な肉厚の減少を抑え、腐食に伴う強度低下を抑制した鋼が提案されている。

【0012】

しかしながら、上記した特許第3039630号公報および特開平11-323505号公報に開示の技術によても、Cr含有量が10mass%未満の低Cr含有鋼の耐食性は充分ではなく、耐長期間腐食性の一層の改善が望まれていた。

しかも、特開平11-323505号公報に開示の技術は、クラッド法や溶射、めっきといった工程を前提としており、実用化に向けてコスト面で大きな問題が残されていた。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、上記の問題を有利に解決するもので、外観上の美麗さが問題とならないような溶接構造用材料に関し、熱間圧延ままあるいは熱間圧延後脱スケール処理を施したまでの使用を前提とし、特に構造物の完成後に人目に触れず、しかも外壁材のような厳しい環境にさらされない用途において、建築・土木構造用部材として好適な鋼材を、10mass%未満の低Cr含有量により実現し、同鋼材を安価に提供することを目的とする。

【0014】

本発明鋼は、引張強さ(TS)が400～550MPa級の強度を有し、特に建築・土木構造用部材としての使用にあたり、100年以上の使用においても、腐食に伴う強度低下が使用前の10%以下という性能を有している。

また、本発明鋼では、溶接に際し、溶接部のじん性劣化の原因となる熱影響部での粗大粒の生成を、該熱影響部での組織を実質的にマルテンサイト組織とすることによって抑制し、良好な溶接部じん性を確保している。

さらに、本発明鋼は、溶接・加工によって鋼管あるいは形鋼に成形したのち、構造用部材として用いることもできる。

【0015】

【課題を解決するための手段】

さて、発明者らは、上記の目的を達成するために、各種元素の影響について綿密な検討を行った。特に、Coに注目して、Cr含有量が10mass%未満の低Cr含有鋼において、溶接部じん性および耐長期間腐食性に及ぼすCoの影響について調査した。

その結果、適量のCoを添加することによって溶接部じん性が格段に改善されること、またNi, Cu, Cr, Moなどの元素を極端に增量することや、Nb, Tiの添加あるいはC, Nの低減といったコストアップの要因を増やすことなしに、耐長期間耐食性を効果的に改善できるとの知見を得た。

【0016】

図1に、7mass%Cr鋼に対して、Coを添加した場合の溶接熱影響部じん性の変化について調べた結果を示す。

ここで、溶接部じん性は、板厚：5.5 mmの熱延板に溶接方向が鋼板の圧延方向に垂直な方向となるようにI開先を作製し、1.2 mmφのY309Lタイプの溶接ワイヤを用い、半自動MAG溶接機により溶接継手を作製し、この溶接継手から、図2に示すように、Vノッチ先端位置が止端部から1mm溶接金属側の位置となるように、2mmVノッチサブサブサイズシャルピー試験片（JIS Z 2202）を採取し、-50°Cにおける吸収エネルギーを測定することにより評価した。なお、Vノッチ先端位置における溶接金属部と母材部との比率a:bは1:4であった。

同図から明らかなように、Coを0.01mass%以上添加することによって、溶接部じん性が改善される。特にその効果は、0.03mass%以上の添加で著しい。

【0017】

本発明は、上記の知見に立脚して完成されたものである。

すなわち、本発明の要旨構成は次のとおりである。

1. C: 0.0015~0.02mass%、
N: 0.0015~0.02mass%、
Si: 0.1 ~1.0 mass%、
Mn: 0.1 ~3.0 mass%、
Cr: 5 mass%超、10mass%未満、

Ni : 0.01~3.0 mass%、

Al : 0.1 mass%以下、

P : 0.05mass%以下、

S : 0.03mass%以下

を含み、さらに

Co : 0.01~1.0 mass%

を含有し、残部はFeおよび不可避的不純物の組成になり、耐長期間腐食性および溶接部じん性に優れることを特徴とする建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼。

【0018】

2. 上記1において、鋼が、さらに

Cu : 3.0 mass%以下および

Mo : 3.0 mass%以下

のうちから選んだ1種または2種を含有する組成になり、耐長期間腐食性および溶接部じん性に優れることを特徴とする建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼。

【0019】

3. 上記1または2において、鋼が、さらに

B : 0.0002~0.0030mass%

を含有する組成になり、耐長期間腐食性および溶接部じん性に優れることを特徴とする建築・土木構造用のCr含有耐腐食鋼。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下、本発明について具体的に説明する。

まず、本発明において、鋼材の成分組成を上記範囲に限定した理由について説明する。

C : 0.0015~0.02mass%, N : 0.0015~0.02mass%

CおよびNは、溶接熱影響部の加工性の改善ならびに溶接割れ防止の観点からは、可能な限り低減するのが好ましい。また、過度に添加すると熱間圧延までの強度が高くなりすぎ、目標とする強度が得られない。さらに、C, Nは、溶接熱影響部のマルテンサイト相の硬さに大きな影響を及ぼすばかりでなく、炭窒化

物の析出に伴うCr欠乏層の形成を助長し、耐食性を劣化させる原因となる。このためC, Nの上限はそれぞれ0.02mass%とする必要がある。一方、C, N量の過度の低減は、精錬コストの増大を招くばかりでなく、熱間圧延までの強度が低下し、目標とする強度が得られなくなる。さらに、溶接熱影響部でのマルテンサイト生成能を低下させ、粗大フェライト粒の生成を助長し、溶接熱影響部のじん性を劣化させる。このためC, Nの下限はそれぞれ0.0015mass%とした。より好ましい組成範囲は、C, Nとも0.0020~0.010 mass%である。

【0021】

Si : 0.1 ~1.0 mass%

Siは、脱酸剤として有用な元素であるが、含有量が0.1mass%未満では十分な脱酸効果が得られず、一方1.0mass%を超える添加はじん性や加工性の低下を招くだけでなく、溶接熱影響部でのマルテンサイト生成能を低下させるので、Si量は0.1~1.0 mass%の範囲に限定した。より好ましい組成範囲は0.1~0.5 mass%である。

【0022】

Mn : 0.1 ~3.0 mass%

Mnは、オーステナイト安定化元素であり、溶接熱影響部のマルテンサイト生成能を増加させ、じん性を改善する効果を有するだけでなく、Siと同様、脱酸剤としての働きをもつ。しかしながら、含有量が0.1mass%未満ではその添加効果に乏しく、一方3.0mass%を超えて添加すると加工性の低下やMnSの形成に伴う耐食性の低下を招くため、Mn量は0.1~3.0 mass%の範囲に限定した。より好ましい組成範囲は0.1~1.5 mass%である。

【0023】

Cr : 5 mass%超, 10mass%未満

Crは、耐食性を向上させる有用元素である。本発明では、外壁材のような厳しい環境での使用は想定していないが、構造物の完成後に入目に触れず、よりマイルドな環境での使用においても、長期間の使用に際して鋳汁が垂れてこないようにする必要がある。

このための耐食性を確保するには、5 mass%超の添加が必要である。一方、本

発明に関する安価なCr含有鋼においては、10mass%以上のCr添加はコスト増加を招く不利がある。従って、Cr量は5mass%超、10mass%未満の範囲に限定した。

【0024】

Ni: 0.01~3.0 mass%

Niは、延性、じん性を向上させる元素であり、本発明では特に溶接部のじん性を向上させるために添加する。しかしながら、含有量が0.01mass%に満たないとその添加効果に乏しく、一方 3.0mass%を超えて添加しても効果は飽和に達し、むしろ素材が硬質化して加工性が劣化するため、Ni量は0.01~3.0 mass%の範囲に限定した。

【0025】

Al: 0.1 mass%以下

Alは、脱酸剤として作用する元素であるが、多量に含有すると酸化物系介在物が増加し、製鋼段階でのノズル詰まり等の原因となったり、ヘギ等の表面欠陥の原因となり耐食性の低下を招く。このためAl量は 0.1mass%以下に限定した。

【0026】

P: 0.05mass%以下

Pは、熱間加工の際に割れを誘発し、また耐食性に対しても有害な元素であるが、含有量が0.05mass%までならその悪影響が顕著とならず許容できるので、P量は0.05mass%に制限した。より好ましくは0.03mass%以下である。

【0027】

S: 0.03mass%以下

Sは、硫化物を形成し、鋼の清浄度を低下させるだけでなく、MnSを形成して発錆の起点となる。また、Sは、結晶粒界に偏析し粒界脆化を促進する有害な元素があるので、できるだけ低減するのが好ましい。しかしながら、0.03mass%以下であれば、その悪影響が顕著とならず許容できる。

【0028】

Co: 0.01~1.0 mass%

Coは、本発明の骨子となる元素であり、10mass%未満の低Cr含有鋼に対し、微量添加することで、溶接部じん性が著しく改善される。また、Coを添加しない場

合に比べ、耐長期間腐食性も改善される。しかしながら、含有量が0.01mass%未満ではその効果が得られず、一方 1.0mass%を超えて添加すると素材が硬質化し加工性が劣化するので、Co量は0.01~1.0 mass%の範囲に限定した。より好ましい添加範囲は0.03~1.0 mass%である。

【0029】

Co添加による溶接部じん性の改善効果は、Coのオーステナイト生成能の増加によって溶接熱影響部にマルテンサイト相が形成し易くなり、しかもその硬化能がC, N等を添加した場合に比べて小さいことによるものと考えられる。

また、Co添加によって耐長期間腐食性が改善される機構は明らかではないが、長期間腐食において、最も強度低下の原因となる局部的かつ急激な腐食に対し、鋼板表面あるいはスケール中に濃化したCoが有効に働き、被腐食面全体が均一に腐食されるようになるためと考えられる。

【0030】

このように、本発明による低Cr含有鋼へのCo添加による溶接熱影響部のじん性改善効果および耐長期間腐食性向上効果を利用することにより、高価なNi, Cu, Cr, Moなどの元素を極端に增量することや、Nb, Tiの添加あるいはC, Nの低減といったコストアップの要因を増やすことなしに、溶接部じん性と、熱延ままあるいは熱延後脱スケールままの状態での耐長期間腐食性の両立が可能となったのである。

【0031】

以上、必須成分および抑制成分について説明したが、本発明では、その他にも以下の元素を適宜含有させることができる。

Cu: 3.0 mass%以下

Cuは、耐食性を向上させる元素であり、高い耐食性を必要とする場合に添加することが有効である。しかしながら、3.0 mass%を超えて添加すると、熱間圧延等における熱間割れのおそれが生じるため、Cuは 3.0mass%以下で含有させるものとした。なお、より好ましくは効果が顕著となる 0.1mass%を下限とし、1.0mass%以下で含有させることが望ましい。

【0032】

Mo : 3.0 mass%以下

Moは、Cu同様、耐食性の改善に有効な元素である。しかしながら、3.0 mass%を超えて添加すると、加工性が低下するだけでなく、オーステナイト相の安定性が低下し、特に溶接熱影響部のじん性が低下する。このため、Moは 3.0mass%以下で含有させるものとした。なお、加工性と耐食性の両立という観点からは 0.1～1.0 mass%の範囲が好適である。

【0033】

B : 0.0002～0.0030mass%

Bは、焼入れ性の向上を通じて特に溶接熱影響部のじん性改善に効果がある。しかしながら、含有量が0.0002mass%以下ではその効果に乏しく、一方0.0030mass%を超える添加では、硬化が大きくなり、母材、溶接熱影響部とも、じん性および加工性が損なわれる。

このため、Bは0.0002～0.0030mass%の範囲で含有させるものとした。なお、より好ましい添加範囲は0.0005～0.0010mass%である。

【0034】

次に、本発明鋼の好適製造方法について説明する。

まず、上記の好適成分組成に調整した溶鋼を、転炉または電気炉等の通常の溶製法にて溶製したのち、真空脱ガス（RH法）、VOD法、AOD法等の公知の精練方法で精錬し、ついで連続铸造あるいは造塊一分塊法でスラブ等に铸造して鋼素材とする。

ついで、鋼素材は、加熱され、熱間圧延工程により鋼板、形鋼、棒鋼等の所定の形状の鋼材とされる。熱間圧延工程における加熱温度は特に限定しないが、加熱温度が高すぎると結晶粒の粗大化を招き、じん性・加工性が劣化するばかりでなく、δフェライトが生成し熱間圧延時に割れが生じ易くなる場合がある。一方、加熱温度が低すぎると圧延が困難となる。このため加熱温度は1000～1300℃程度とするのが好ましい。また、熱間圧延工程では所定の板厚・寸法の鋼材とることができればよく、熱間圧延条件は特に限定されないが、熱間圧延の仕上温度は 800～1100℃とするのが生産性の面から好ましい。

【0035】

熱間圧延後の鋼材は、そのまま、あるいはその後ショットブラスト、酸洗等による脱スケール処理を行ったのち、製品となる。必要に応じ、防錆剤等を熱延まま、あるいは脱スケール処理後の鋼材表面に塗布してもよい。また、より軟質な材料とする場合には、熱間圧延後に 600~900 °C に加熱・保持するバッチ式あるいは連続式の熱延板焼鈍を施してもよい。さらに、表面の硬質化あるいは表面粗さの低減や表面光沢を必要とする場合などは、脱スケール処理後に調質圧延により冷間での軽圧下を施すことは有利である。

製品となる鋼材は、そのまま構造用鋼材として用いることができ、また熱間圧延により得られる鋼板を必要に応じて角状あるいは円筒状のパイプ、各種形鋼等の素材として用いることもできる。

【0036】

【実施例】

表1に示す成分組成の溶鋼を、転炉-2次精錬工程で溶製し、連続鋳造法でスラブとした。これらのスラブを、加熱後、熱間圧延により板厚: 4 mm および板厚: 5.5 mm の熱延板とした。スラブ加熱温度は 1100~1200°C、熱間圧延の仕上温度は 800~1050°C、巻き取り温度は 600~900 °C であった。また、得られた熱延板の一部は脱スケール処理を行った。

これらの鋼板から試験片を採取し、引張試験、腐食試験および溶接試験を行い、強度、伸び、耐長期間腐食性および溶接部じん性について評価した。

【0037】

測定方法は次のとおりである。

(1) 強度、伸び

板厚: 4 mm の熱延板 (脱スケール材を含む) から、引張方向が圧延方向に平行になるよう JIS 13号 B 試験片 (JIS Z 2201) を採取し、引張試験を実施して、伸び (E1) および引張強さ (TS) を測定した。

【0038】

(2) 耐長期間腐食性

板厚: 4 mm の熱延板 (脱スケール材を含む) に対し、塩水噴霧 (0.1% NaCl, 35 °C, 3 h) → 乾燥 (60°C, 3 h) → 湿潤 (50°C, 2 h) を 1 サイクルとする腐食

試験を300サイクル行った。この試験方法により、100年使用後相当における耐腐食性を評価することができる。腐食試験後の鋼板から引張方向が圧延方向に平行になるようJIS 13号B試験片を採取して引張試験を実施し、次式により腐食に伴う強度低下を求めた。

$$\Delta TS = [(P_{max}^0 - P_{max}) / P_{max}^0] \times 100 \quad (\%)$$

ここで、 P_{max}^0 ：腐食試験前の鋼板を用いた引張試験における最高荷重点での荷重

P_{max} ：腐食試験後の鋼板を用いた引張試験における最高荷重点での荷重

【0039】

(3) 溶接部じん性

板厚：5.5 mmの熱延板（脱スケール材を含む）より、溶接方向が鋼板の圧延方向に垂直な方向になるようにI開先を作製し、1.2 mmφのY309Lタイプ溶接ワイヤを用い、半自動MAG溶接機により溶接継手を作製し、溶接熱影響部のじん性を評価した。溶接条件は、雰囲気ガス：Ar（流量：15リットル/min）+CO₂（流量：4リットル/min）、電圧：20~30V、電流：200~250 A、ギャップ：2~3 mm、溶接速度：30~60 cm/min の1パス溶接とした。

得られた溶接継手から、図2に示したように、Vノッチ先端位置が止端部から1 mm溶接金属側の位置となるように、2 mmVノッチーサブサイズシャルピー試験片（JIS Z 2202）を採取し、-50°Cにおける吸収エネルギーを測定した。なお、Vノッチ先端位置における溶接金属部と母材部との比率a:bはおよそ1:4であった。

得られた結果を表2に示す。

【0040】

【表1】

鋼 記 号	成 分 組 成								(mass%)				備 考	
	C	Si	Mn	P	S	Al	Cr	Ni	N	Mo	Cu	B	Co	
A	0.0049	0.20	1.37	0.032	0.006	0.002	7.55	0.21	0.0040	—	—	—	0.057	発明例
B	0.0020	0.28	1.10	0.022	0.005	0.011	9.96	0.44	0.0020	—	—	—	0.035	"
C	0.0146	0.98	0.10	0.028	0.008	0.056	5.27	0.03	0.0022	—	—	—	0.140	"
D	0.0021	0.80	0.12	0.031	0.005	0.080	5.08	0.02	0.0148	—	—	—	0.050	"
E	0.0051	0.11	0.30	0.009	0.001	0.007	8.90	0.24	0.0047	—	—	—	0.102	"
F	0.0060	0.15	1.42	0.027	0.005	0.005	6.58	0.08	0.0062	—	—	—	0.350	"
G	0.0040	0.21	1.57	0.030	0.008	0.001	7.97	0.30	0.0045	—	—	—	0.020	"
H	0.0028	0.25	2.95	0.027	0.006	0.005	5.08	0.02	0.0025	—	—	—	0.982	"
I	0.0055	0.26	1.29	0.030	0.008	0.009	5.04	0.95	0.0050	—	—	—	0.044	"
J	0.0048	0.32	1.00	0.025	0.004	0.001	6.22	0.25	0.0044	1.05	0.18	—	0.080	"
K	0.0046	0.20	0.78	0.030	0.005	0.004	6.88	0.24	0.0035	—	0.55	—	0.066	"
L	0.0050	0.15	1.24	0.027	0.006	0.022	6.30	0.31	0.0040	0.53	—	—	0.151	"
M	0.0027	0.20	1.05	0.048	0.028	0.004	5.18	0.08	0.0025	2.92	—	—	0.013	"
N	0.0028	0.31	1.20	0.029	0.006	0.005	5.10	0.06	0.0022	—	2.77	—	0.304	"
O	0.0068	0.26	1.33	0.030	0.005	0.006	4.18	0.35	0.0064	—	—	—	0.055	比較例
P	0.0225	0.20	1.54	0.028	0.007	0.006	7.95	0.33	0.0215	—	—	—	0.142	"
Q	0.0048	0.17	1.49	0.031	0.005	0.005	7.63	0.25	0.0040	—	—	—	0.008	"

【0041】

【表2】

No.	鋼 記号	脱スケール 処理の有無	鋼板特性		溶接部特性 νE_{-50} (J/cm ²)	耐長時間 腐食性 ΔTS (%)	備考
			TS (MPa)	EI (%)			
1	A	なし	505	32.8	240	7.2	発明例
2		有り	510	33.0	240	6.4	"
3	B	なし	421	41.2	235	5.8	"
4		有り	420	41.0	230	5.2	"
5	C	なし	546	31.4	228	9.9	"
6	D	なし	540	32.0	220	9.7	"
7	E	なし	461	37.8	238	6.0	"
8	F	なし	434	39.0	240	5.4	"
9	G	なし	530	32.7	200	8.8	"
10	H	なし	550	31.4	234	8.0	"
11	I	なし	405	40.7	220	8.5	"
12		有り	410	40.7	220	7.4	"
13	J	なし	534	32.6	238	5.9	"
14	K	なし	511	33.0	235	7.2	"
15	L	なし	520	34.0	230	6.0	"
16	M	なし	494	34.3	174	7.0	"
17	N	なし	439	38.9	240	5.9	"
18	O	なし	410	39.0	208	11.8	比較例
19		有り	410	39.0	208	11.0	"
20	P	なし	662	22.1	150	14.8	"
21	Q	なし	516	33.0	110	13.4	"

【0042】

表2に示したとおり、本発明の成分組成範囲を満足する発明例は、良好な溶接部じん性を有し、同時に 100年使用後相当での強度低下が10%以内であり、良好

な耐長期間腐食性を有することがわかる。

これに対し、比較例は、発明例に比べると溶接部じん性や耐長期間腐食性に劣っている。

【0043】

【発明の効果】

かくして、本発明によれば、加工性および溶接部じん性に優れるだけでなく、熱延ままあるいは熱延後脱スケールままの使用において耐長期間腐食性に優れたCr含有鋼を安定して得ることができる。

また、本発明のCr含有鋼は、建築・土木構造用材料としての用途をはじめとする、安価な材料の提供に対する要求に応えるものであり、またライフサイクルコストを大幅に低減することもでき、その工業的利用価値は極めて大きい。

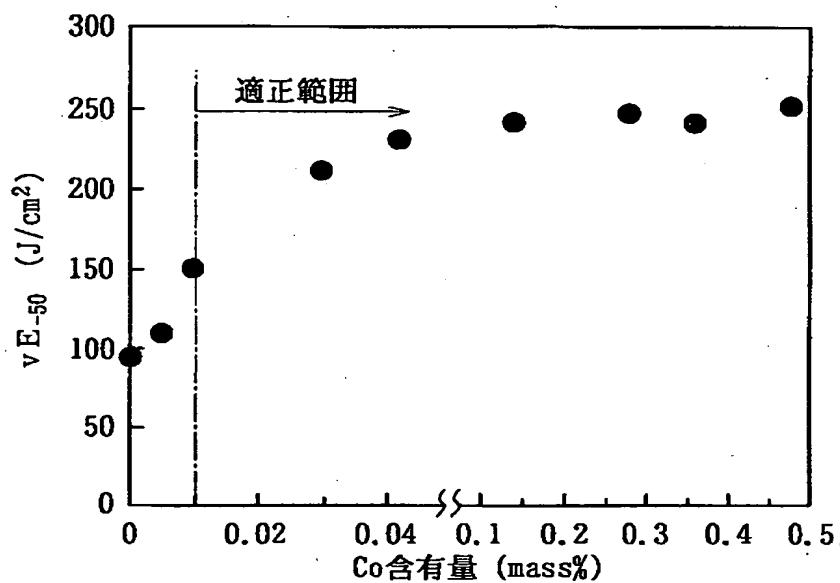
【図面の簡単な説明】

【図1】 溶接部じん性に及ぼすCo添加量の影響を示したグラフである。

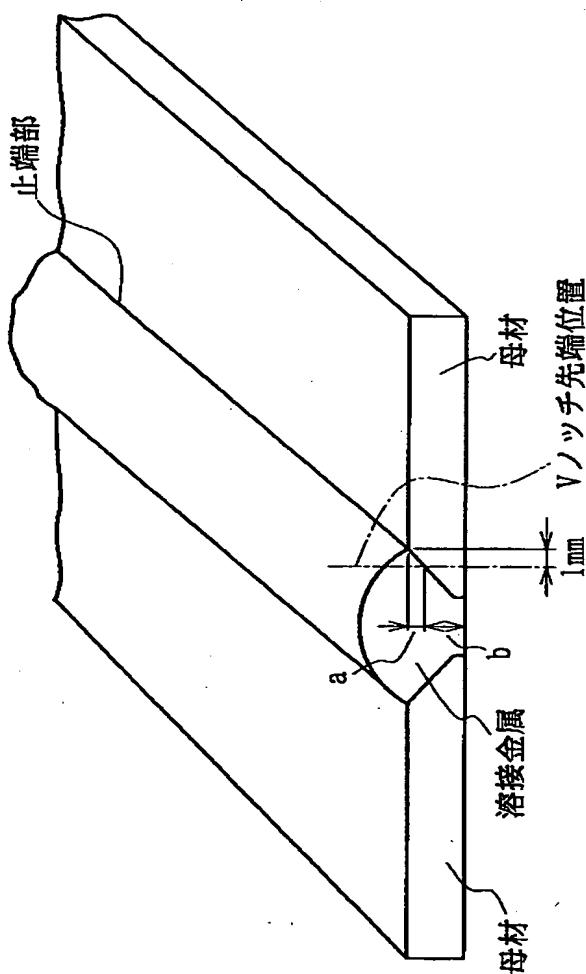
【図2】 シャルピー試験片のVノッチ先端位置と溶接部との位置関係を示した図である。

【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 構造物の完成後に人目に触れず、しかも外壁材のような厳しい環境に曝されない、建築・土木構造用部材としての用途に供して好適なCr含有耐腐食鋼を提供する。

【解決手段】 C : 0.0015~0.02mass%、N : 0.0015~0.02mass%、Si : 0.1 ~ 1.0 mass%、Mn : 0.1 ~ 3.0 mass%、Cr : 5 mass%超、10mass%未満、Ni : 0.01 ~ 3.0 mass%、Al : 0.1 mass%以下、P : 0.05mass%以下、S : 0.03mass%以下を含み、さらにCo : 0.01~1.0 mass%を含有し、残部はFeおよび不可避的不純物の組成とする。

【選択図】 図 1

出願人履歴情報

識別番号 [000001258]

1. 変更年月日 1990年 8月13日

[変更理由] 新規登録

住 所 兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号
氏 名 川崎製鉄株式会社